

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約5年6カ月間（2015年3月31日～2020年9月18日）	
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	イ. わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. わが国の株価指数先物取引 ハ. ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券 ニ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ホ. わが国の債券等
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の株式に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②原則として、日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行ないます。ただし、投資対象とする企業の財務状況を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。 ③運用の効率化をはかるため、ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびストックインデックス225・マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が一度でも11,000円を超えた場合、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券およびわが国の債券等による安定運用に順次切替えを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ストックインデックス225・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株式 インデックス・ファンド －シフト11 Ver4－

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2017年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver4－」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4617>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク) 円	期 中 騰落率 %			
1 期末 (2015年 9月24日)	9,119	0	△ 8.8	17,571.83	△ 9.5	97.2	6.5	12,888
2 期末 (2016年 9月20日)	8,668	0	△ 4.9	16,492.15	△ 6.1	96.5	3.5	9,783
3 期末 (2017年 9月19日)	10,797	10	24.7	20,299.38	23.1	96.4	3.6	6,714

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

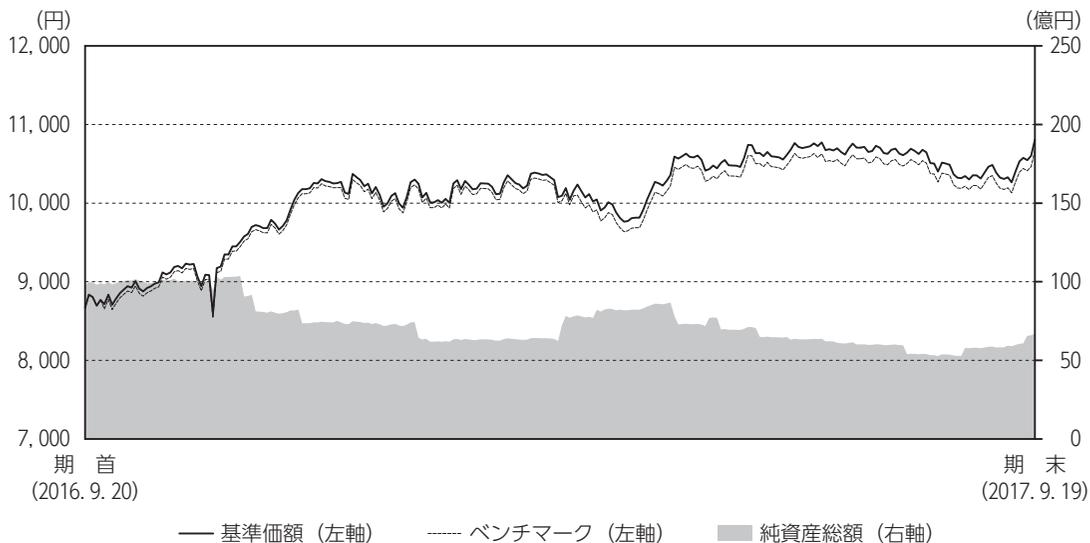
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,668円

期末：10,797円 (分配金10円)

騰落率：24.7% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver4ー

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首)2016年9月20日	8,668	—	16,492.15	—	96.5	3.5
9月末	8,706	0.4	16,449.84	△ 0.3	96.0	4.0
10月末	9,218	6.3	17,425.02	5.7	94.8	5.2
11月末	9,683	11.7	18,308.48	11.0	95.1	4.8
12月末	10,117	16.7	19,114.37	15.9	95.5	4.4
2017年1月末	10,072	16.2	19,041.34	15.5	95.0	5.1
2月末	10,118	16.7	19,118.99	15.9	96.5	3.7
3月末	10,071	16.2	18,909.26	14.7	90.0	10.0
4月末	10,222	17.9	19,196.74	16.4	94.3	5.7
5月末	10,461	20.7	19,650.57	19.2	96.9	3.1
6月末	10,673	23.1	20,033.43	21.5	93.3	6.6
7月末	10,610	22.4	19,925.18	20.8	89.0	1.4
8月末	10,463	20.7	19,646.24	19.1	98.0	2.0
(期末)2017年9月19日	10,807	24.7	20,299.38	23.1	96.4	3.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 21 ~ 2017. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。期末にかけては、北朝鮮の地政学リスクがやや後退したことや、衆議院解散観測を受けての安倍政権に対する期待の高まりから上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 21 ~ 2017. 9. 19)

■当ファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いたすべての銘柄に投資し、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

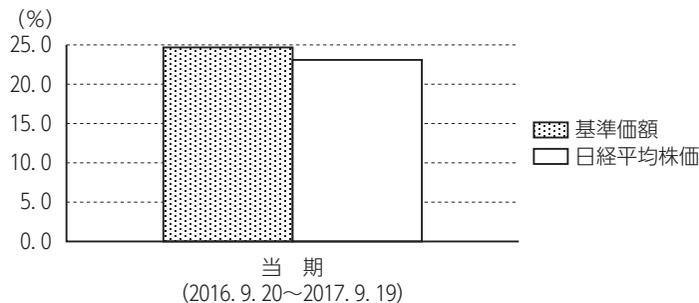
ストックインデックス225・マザーファンドの組み入れは、当期は行ないませんでした。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は23.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は24.7%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担に加えて、信託報酬等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月21日 ～2017年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.09
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	910

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	107.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	635.03
(c) 収益調整金	130.09
(d) 分配準備積立金	47.43
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	920.13
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	910.13

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■ ストックインデックス225・マザーファンド

運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■ ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 21~2017. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0. 590%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 105円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0. 278)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先 物)	(0)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	61	0. 600	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,445.2 (△ 210.569)	千円 3,711,817 ()	千株 3,409.331	千円 8,496,719

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,208,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,017,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 5,798	百万円 6,008	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額
		千株	千円		千株	千円	円
ファーストリテイリング		7	241,630	ファーストリテイリング	17	655,017	38,530
ソフトバンクグループ		21	173,208	ソフトバンクグループ	51	406,122	7,963
ファナック		7	155,890	ファナック	17	359,654	21,156
KDDI		42	124,254	KDDI	102	302,805	2,968
大塚ホールディングス		21	106,574	東京エレクトロン	17	211,976	12,469
東京エレクトロン		7	94,310	京セラ	34	203,066	5,972
京セラ		14	89,148	ダイキン工業	17	184,609	10,859
ダイキン工業		7	75,940	信越化学	17	155,821	9,165
セイコーエプソン		26	75,685	日東電工	17	146,588	8,622
信越化学		7	67,398	テルモ	34	141,930	4,174

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,711	百万円 501	% 13.5	百万円 8,496	百万円 3,580	% 42.1
株式先物取引	5,798	—	—	6,008	—	—
コール・ローン	102,645	—	—	—	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 4	百万円 11	百万円 7

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額	
水産・農林業 (0.2%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	アサヒグループホールディング	千株	千株	千円	日産化学	千株	千株	千円
日本水産	22	12	7,392	22	12	55,008	麒麟HD	22	12	30,372	日本曹達	22	—	—
マルハニチロ	2.2	1.2	3,978	22	12	12,768	宝ホールディングス	22	12	42,180	東ソー	22	12	15,552
鉱業 (0.1%)				22	12	26,034	キッコーマン	22	12	17,340	トクヤマ	22	12	6,228
国際石油開発帝石	8.8	4.8	5,335	22	12	44,640	味の素	22	6	17,340	デンカ	22	12	8,796
建設業 (2.9%)				22	12	2,388	ニチレイ	22	12	8,340	信越化学	22	12	121,920
コムシホールディングス	22	12	30,504	22	12	7,140	日本たばこ産業	22	12	2,493	三井化学	22	12	8,340
大成建設	22	12	14,064	22	12	996	繊維製品 (0.3%)				三菱ケミカル HLDGS	11	6	6,489
大林組	22	12	15,600	22	12	16,788	東洋紡	22	12	16,788	宇部興産	22	12	3,996
清水建設	22	12	14,388	22	12	8,304	ユニチカ	22	12	4,038	日本化薬	22	12	21,792
長谷工コーポレーション	4.4	2.4	3,386	22	12	13,026	帝人	22	2.4	5,498	花王	22	12	82,128
鹿島建設	22	12	12,456	22	12	8,484	東レ	22	12	8,484	富士フイルム HLDGS	22	12	52,596
大和ハウス	22	12	46,188	22	12	25,536	パルプ・紙 (0.3%)				資生堂	22	12	55,080
積水ハウス	22	12	22,386	22	12	16,788	王子ホールディングス	22	12	7,140	日東電工	22	12	117,180
日揮	22	12	20,784	22	12	16,788	日本製紙	2.2	1.2	2,493	医薬品 (7.5%)			
千代田化工建	22	12	7,344	22	12	8,304	北越紀州製紙	22	12	8,304	協和発酵キリン	22	12	22,368
食料品 (4.9%)				22	12	25,536	化学 (9.3%)				武田薬品	22	12	74,292
日清製粉G本社	22	12	23,508	22	12	16,788	クラレ	22	12	16,788	アステラス製薬	110	60	87,960
明治ホールディングス	4.4	2.4	20,976	22	12	4,038	旭化成	22	12	4,038	大日本住友製薬	22	12	17,748
日本ハム	22	12	37,740	22	12	8,484	昭和電工	2.2	1.2	4,038	塩野義製薬	22	12	71,508
サッポロホールディングス	4.4	2.4	7,656	22	12	8,484	住友化学	22	12	8,484	中外製薬	22	12	55,920

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円			評価額	千円	
エーザイ	22	12	70,428		ジェイテクト	22	12	18,372		精密機器 (2.9%)				
第一三共	22	12	31,320		日立造船	4.4	2.4	1,382		テルモ	44	24	108,600	
大塚ホールディングス	—	12	52,536		三菱重工業	22	12	5,240		ニコン	22	12	22,680	
石油・石炭製品 (0.3%)					I H I	22	12	4,620		オリンパス	22	12	46,380	
昭和シェル石油	22	12	14,652		電気機器 (19.9%)					シチズン時計	22	12	9,348	
JXTGホールディングス	22	12	6,788		日清紡ホールディングス	22	12	15,924		その他製品 (1.2%)				
ゴム製品 (1.1%)					コニカミノルタ	22	12	11,160		凸版印刷	22	12	13,368	
横浜ゴム	11	6	13,470		ミネベア	22	—	—		大日本印刷	22	12	15,900	
ブリヂストン	22	12	60,300		ミネベアミツミ	—	12	22,788		ヤマハ	22	12	46,920	
ガラス・土石製品 (1.6%)					日立	22	12	9,517		電気・ガス業 (0.2%)				
旭硝子	22	2.4	9,996		東芝	22	—	—		東京電力HD	2.2	1.2	549	
日本板硝子	22	1.2	1,020		三菱電機	22	12	21,060		中部電力	2.2	1.2	1,726	
日本電気硝子	33	3.6	15,300		富士電機	22	12	7,536		関西電力	2.2	1.2	1,848	
住友大阪セメント	22	12	6,000		安川電機	22	12	43,320		東京瓦斯	22	12	6,894	
太平洋セメント	22	12	5,268		明電舎	22	12	4,836		大阪瓦斯	22	12	5,142	
東海カーボン	22	12	10,800		ジーエス・ユアサコーポ	22	12	6,984		陸運業 (2.2%)				
TOTO	11	6	26,490		日本電気	22	12	3,588		東武鉄道	22	12	7,500	
日本碍子	22	12	25,488		富士通	22	12	10,153		東京急行	22	6	9,630	
鉄鋼 (0.2%)					沖電気	22	1.2	1,804		小田急電鉄	22	6	12,846	
新日鐵住金	2.2	1.2	3,254		セイコーエプソン	—	24	67,752		京王電鉄	22	12	11,268	
神戸製鋼所	22	1.2	1,611		パナソニック	22	12	19,818		京成電鉄	22	6	18,630	
JFEホールディングス	2.2	1.2	2,682		ソニー	22	12	51,528		東日本旅客鉄道	2.2	1.2	12,234	
日新製鋼	2.2	1.2	1,705		TDK	22	12	90,240		西日本旅客鉄道	2.2	1.2	9,452	
大太平洋金属	22	12	3,744		ミツミ電機	22	—	—		東海旅客鉄道	2.2	1.2	23,322	
非鉄金属 (1.5%)					アルプス電気	22	12	36,420		日本通運	22	12	8,892	
日本軽金属HD	22	12	3,972		パイオニア	22	12	2,472		ヤマトホールディングス	22	12	27,792	
三井金属	22	12	7,152		横河電機	22	12	22,644		海運業 (0.2%)				
東邦亜鉛	22	12	5,880		アドバンテスト	44	24	50,808		日本郵船	22	12	2,784	
三菱マテリアル	22	1.2	4,764		カシオ	22	12	18,924		商船三井	22	12	4,212	
住友鉱山	22	12	23,472		ファナック	22	12	273,060		川崎汽船	22	12	3,516	
DOWAホールディングス	22	12	9,876		京セラ	44	24	167,592		空運業 (0.1%)				
古河機金	22	12	2,340		太陽誘電	22	12	20,904		ANAホールディングス	22	12	5,036	
古河電工	22	1.2	7,548		SCREENホールディングス	22	2.4	18,240		倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
住友電工	22	12	21,300		キヤノン	33	18	69,066		三菱倉庫	22	12	16,752	
フジクラ	22	12	11,100		リコー	22	12	13,200		情報・通信業 (11.8%)				
金属製品 (0.4%)					東京エレクトロン	22	12	206,760		ヤフー	8.8	4.8	2,428	
SUMCO	2.2	1.2	2,049		輸送用機器 (6.7%)					トレンドマイクロ	22	12	67,320	
東洋製罐グループHD	22	12	22,908		デンソー	22	12	66,024		スカパーJSATHD	2.2	1.2	607	
機械 (5.3%)					三井造船	22	12	1,704		日本電信電話	4.4	2.4	12,324	
日本製鋼所	22	2.4	6,276		川崎重工業	22	12	4,404		KDDI	132	72	214,632	
オークマ	22	12	13,512		日産自動車	22	12	13,836		NTTドコモ	2.2	1.2	3,100	
アマダホールディングス	22	12	14,904		いすゞ自動車	11	6	8,943		東宝	2.2	1.2	4,716	
小松製作所	22	12	38,016		トヨタ自動車	22	12	80,748		NTTデータ	22	60	72,000	
住友重機械	22	12	10,716		日野自動車	22	12	16,320		コナミホールディングス	22	12	67,560	
日立建機	22	12	38,820		三菱自動車工業	2.2	1.2	1,038		ソフトバンクグループ	66	36	320,544	
クボタ	22	12	24,168		マツダ	4.4	2.4	3,981		卸売業 (2.3%)				
荏原製作所	22	2.4	8,772		本田技研	44	24	79,056		双日	2.2	1.2	368	
ダイキン工業	22	12	135,780		スズキ	22	12	73,536		伊藤忠	22	12	21,996	
日本精工	22	12	17,544		SUBARU	22	12	47,760		丸紅	22	12	8,914	
NTN	22	12	5,640		ヤマハ発動機	22	12	39,300		豊田通商	22	12	43,920	

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver4ー

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
三井物産	22	12	20,238	千円	みずほフィナンシャルG	22	12	2,349	千円	楽天	—	12	15,000	千円
住友商事	22	12	19,302		証券、商品先物取引業 (0.4%)					東京ドーム	11	6	6,042	
三菱商事	22	12	31,446		大和証券G本社	22	12	7,609		セコム	22	12	99,912	
小売業 (9.1%)					野村ホールディングス	22	12	7,580						
J. フロントリテイリング	11	6	8,982		松井証券	22	12	10,320						
三越伊勢丹HD	22	12	13,800		保険業 (1.0%)					合計	株数、金額	4,583.7	2,409	6,474,932
セブン&アイ・HLDGS	22	12	52,884		SOMPOホールディングス	5.5	3	13,587		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<96.4%>	
ユニ・ファミリマートHD	22	12	68,760		M S & A D	6.6	3.6	13,140						
高島屋	22	12	12,516		S O N Y F H	4.4	2.4	4,276						
丸井グループ	22	12	19,524		第一生命HLDGS	2.2	1.2	2,279						
イオン	22	12	19,662		東京海上HD	11	6	27,150						
ファーストリテイリング	22	12	393,600		T&Dホールディングス	4.4	2.4	3,762						
銀行業 (1.0%)					その他金融業 (0.4%)									
コンソルディア・フィナンシャル	22	12	6,697		クレディセゾン	22	12	24,660						
新生銀行	22	12	2,100		不動産業 (1.7%)									
あおぞら銀行	22	12	5,124		東倉不動産HD	22	12	7,884						
三菱UFJフィナンシャルG	22	12	8,506		三井不動産	22	12	28,044						
りそなホールディングス	2.2	1.2	663		三菱地所	22	12	22,800						
三井住友トラストHD	22	1.2	4,770		東京建物	11	6	8,298						
三井住友フィナンシャルG	2.2	1.2	5,145		住友不動産	22	12	41,268						
千葉銀行	22	12	9,132		サービス業 (2.9%)									
ふくおかフィナンシャルG	22	12	5,856		ディー・エヌ・エー	6.6	3.6	8,773						
静岡銀行	22	12	11,952		電通	22	12	56,580						

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国	百万円	百万円
日経平均	221	—
内		
ミニ日経平均	18	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,474,932	% 89.0
コール・ローン等、その他	798,159	11.0
投資信託財産総額	7,273,092	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	7,312,772,219円
コール・ローン等	783,845,249
株式(評価額)	6,474,932,280
未収入金	10,347,940
未収配当金	3,966,750
差入委託証拠金	39,680,000
(B) 負債	598,239,268
未払金	526,287,090
未払収益分配金	6,218,817
未払信託報酬	19,911,825
差入委託証拠金代用有価証券	45,639,000
その他未払費用	182,536
(C) 純資産総額 (A - B)	6,714,532,951
元本	6,218,817,152
次期繰越損益金	495,715,799
(D) 受益権総口数	6,218,817,152口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,797円

* 期首における元本額は11,286,428,722円、当期中における追加設定元本額は4,450,975,508円、同解約元本額は9,518,587,078円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,797円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月21日 至2017年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	70,271,574円
受取配当金	70,518,868
その他収益金	15,000
支払利息	△ 262,294
(B) 有価証券売買損益	801,051,281
売買益	1,493,384,141
売買損	△ 692,332,860
(C) 先物取引等損益	48,873,249
取引益	80,213,946
取引損	△ 31,340,697
(D) 信託報酬等	△ 44,213,354
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	875,982,750
(F) 前期繰越損益金	△ 384,670,805
(G) 追加信託差損益金	10,622,671
(配当等相当額)	(80,905,797)
(売買損益相当額)	(△ 70,283,126)
(H) 合計 (E + F + G)	501,934,616
(I) 収益分配金	△ 6,218,817
次期繰越損益金 (H + I)	495,715,799
追加信託差損益金	10,622,671
(配当等相当額)	(80,905,797)
(売買損益相当額)	(△ 70,283,126)
分配準備積立金	485,093,128

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,893,674円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	394,916,419
(c) 収益調整金	80,905,797
(d) 分配準備積立金	29,501,852
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	572,217,742
(f) 分配金	6,218,817
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	565,998,925
(h) 受益権総口数	6,218,817,152口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver4ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2017年9月19日）

（計算期間 2016年9月21日～2017年9月19日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

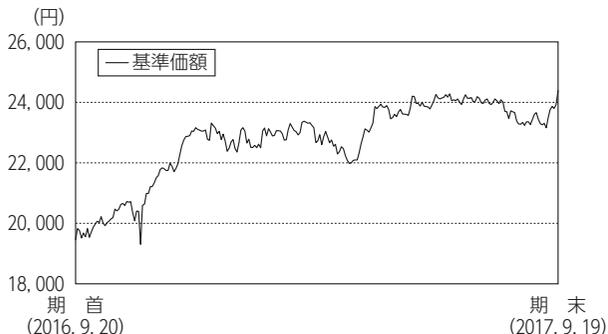
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,454円 期末：24,389円 騰落率：25.4%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱さにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。期末にかけては、北朝鮮の地政学リスクがやや後退したことや、衆議院解散観測を受けての安倍政権に対する期待の高まりから上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、期中に東芝の組み入れを見送り、東芝が日経平均株価採用銘柄より除外された2017年8月からは、すべての銘柄を組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は23.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.4%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首)2016年9月20日	19,454	—	16,492.15	—	98.6	1.4
9月末	19,536	0.4	16,449.84	△0.3	98.3	1.7
10月末	20,696	6.4	17,425.02	5.7	98.0	2.0
11月末	21,750	11.8	18,308.48	11.0	98.2	1.8
12月末	22,742	16.9	19,114.37	15.9	98.8	1.2
2017年1月末	22,654	16.4	19,041.34	15.5	98.5	1.5
2月末	22,764	17.0	19,118.99	15.9	98.3	1.6
3月末	22,665	16.5	18,909.26	14.7	98.0	2.0
4月末	23,015	18.3	19,196.74	16.4	97.5	2.5
5月末	23,569	21.2	19,650.57	19.2	97.9	2.1
6月末	24,055	23.7	20,033.43	21.5	98.2	1.8
7月末	23,925	23.0	19,925.18	20.8	98.8	1.2
8月末	23,605	21.3	19,646.24	19.1	98.4	1.7
(期末)2017年9月19日	24,389	25.4	20,299.38	23.1	97.2	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買取手手数料 (株式)	0円 (0)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,950.7 (△3,287.208)	千円 10,431,718 ()	千株 23,815.192	千円 58,750,439

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	41,135	41,561	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年9月21日から2017年9月19日まで)

買 柄	当 付			期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
大塚ホールディングス	千株 304	千円 1,566,467	円 5,152	ファーストリテイリング	千株 116	千円 4,514,726	円 38,920
セイコーエプソン	512	1,498,606	2,926	ソフトバンクグループ	348	2,798,374	8,041
楽天	366	480,247	1,312	ファナック	116	2,446,606	21,091
ファーストリテイリング	14	468,201	33,442	KDDI	696	2,092,719	3,006
ソフトバンクグループ	42	342,411	8,152	東京エレクトロン	116	1,451,911	12,516
ファナック	14	300,506	21,464	京セラ	232	1,402,729	6,046
KDDI	84	249,664	2,972	ダイキン工業	116	1,259,896	10,861
東京エレクトロン	14	181,383	12,955	信越化学	116	1,078,234	9,295
京セラ	28	173,759	6,205	日東電工	116	1,018,089	8,776
ダイキン工業	14	151,488	10,820	テルモ	232	980,424	4,225

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)																				
日本水産	352	250	154,000					三井化学	352	250	173,750					住友電工	352	250	443,750	
マルハニチロ	35.2	25	82,875					三菱ケミカル HLDGS	176	125	135,187					フジクラ	352	250	231,250	
鉱業 (0.1%)								宇部興産	352	250	83,250					金属製品 (0.4%)				
国際石油開発帝石	140.8	100	111,150					日本化薬	352	250	454,000		35.2	25	42,700	SUMCO				
建設業 (2.9%)								花王	352	250	1,711,000					東洋製襪グループHD	352	250	477,250	
コムシホールディングス	352	250	635,500					富士フィルム HLDGS	352	250	1,095,750				機械 (5.3%)					
大成建設	352	250	293,000					資生堂	352	250	1,147,500				日本製鋼所	352	50	130,750		
大林組	352	250	325,000					日東電工	352	250	2,441,250				オークマ	352	250	281,500		
清水建設	352	250	299,750					医薬品 (7.5%)							アマダホールディングス	352	250	310,500		
長谷工コーポレーション	70.4	50	70,550					協和発酵キリン	352	250	466,000				小松製作所	352	250	792,000		
鹿島建設	352	250	259,500					武田薬品	352	250	1,547,750				住友重機械	352	250	223,250		
大和ハウス	352	250	962,250					アステラス製薬	1,760	1,250	1,832,500				日立建機	352	250	808,750		
積水ハウス	352	250	466,375					大日本住友製薬	352	250	369,750				クボタ	352	250	503,500		
日揮	352	250	433,000					塩野義製薬	352	250	1,489,750				荏原製作所	352	50	182,750		
千代田化工建	352	250	153,000					中外製薬	352	250	1,165,000				ダイキン工業	352	250	2,828,750		
食料品 (4.9%)								エーザイ	352	250	1,467,250				日本精工	352	250	365,500		
日清製粉G本社	352	250	489,750					第一三共	352	250	652,500				N T N	352	250	117,500		
明治ホールディングス	70.4	50	437,000					大塚ホールディングス	—	250	1,094,500				ジェイテクト	352	250	382,750		
日本ハム	352	250	786,250					石油・石炭製品 (0.3%)							日立造船	70.4	50	28,800		
サッポロホールディングス	70.4	50	159,500					昭和シエル石油	352	250	305,250				三菱重工	352	250	109,175		
アヒグループホールディング	352	250	1,146,000					JXTGホールディングス	352	250	141,425				I H I	352	250	96,250		
キリンHD	352	250	632,750					ゴム製品 (1.1%)							電気機器 (19.9%)					
宝ホールディングス	352	250	266,000					横浜ゴム	176	125	280,625				日清紡ホールディングス	352	250	331,750		
キッコーマン	352	250	878,750					ブリヂストン	352	250	1,256,250				コニカミノルタ	352	250	232,500		
味の素	352	250	542,375					ガラス・土石製品 (1.6%)							ミネベアミツミ	352	250	474,750		
ニチレイ	352	125	361,250					旭硝子	352	50	208,250				日立	352	250	198,275		
日本たばこ産業	352	250	930,000					日本板硝子	352	25	21,250				東芝	352	—	—		
繊維製品 (0.3%)								日本電気硝子	528	75	318,750				三菱電機	352	250	438,750		
東洋紡	352	250	49,750					住友大阪セメント	352	250	125,000				富士電機	352	250	157,000		
ユニチカ	352	250	20,750					太平洋セメント	352	250	109,750				安川電機	352	250	902,500		
帝人	352	50	114,550					東海カーボン	352	250	225,000				明電舎	352	250	100,750		
東レ	352	250	271,375					T O T O	176	125	551,875				ジーエス・ユアサ コーポ	352	250	145,500		
パルプ・紙 (0.3%)								日本碍子	352	250	531,000				日本電気	352	250	74,750		
王子ホールディングス	352	250	148,750					鉄鋼 (0.2%)							富士通	352	250	211,525		
日本製紙	35.2	25	51,950					新日鐵住金	35.2	25	67,800				沖電気	352	25	37,600		
北越紀州製紙	352	250	173,000					神戸製鋼所	352	25	33,575				セイコーエプソン	—	500	1,411,500		
化学 (9.3%)								J F Eホールディングス	35.2	25	55,887				パナソニック	352	250	412,875		
クラレ	352	250	532,000					日新製鋼	35.2	25	35,525				ソニー	352	250	1,073,500		
旭化成	352	250	349,750					大平洋金属	352	250	78,000				T D K	352	250	1,880,000		
昭和電工	35.2	25	84,125					非鉄金属 (1.5%)							ミツミ電機	352	—	—		
住友化学	352	250	176,750					日本軽金属HD	352	250	82,750				アルプス電気	352	250	758,750		
日産化学	352	250	1,020,000					三井金属	352	250	149,000				パイオニア	352	250	51,500		
日本曹達	352	—	—					東邦亜鉛	352	250	122,500				横河電機	352	250	471,750		
東ソー	352	250	324,000					三菱マテリアル	352	25	99,250				アドバンテス	704	500	1,058,500		
トクヤマ	352	250	129,750					住友鉱山	352	250	489,000				カシオ	352	250	394,250		
デンカ	352	250	183,250					DOWAホールディングス	352	250	205,750				ファナック	352	250	5,688,750		
信越化学	352	250	2,540,000					古河機金	352	250	48,750				京セラ	704	500	3,491,500		
								古河電工	352	25	157,250				太陽誘電	352	250	435,500		

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
SCREENホールディングス	352	50	380,000		倉庫・運輸関連業 (0.3%)	三菱倉庫	352	250	349,000	第一生命HLDGS	35.2	25	47,487	
キャノン	528	375	1,438,875				情報・通信業 (11.8%)	ヤフー	140.8		100	50,600	東京海上HD	176
リコー	352	250	275,000		トレンドマイクロ	352			250	1,402,500	T&Dホールディングス	70.4	50	78,375
東京エレクトロン	352	250	4,307,500			スカパー JSATHD	35.2	25	12,650	その他金融業 (0.4%)	クレディセゾン	352	250	513,750
輸送用機器 (6.7%)					日本電信電話		70.4	50	256,750			不動産業 (1.7%)	東急不動産HD	352
デンソー	352	250	1,375,500			KDDI	2,112	1,500	4,471,500	三井不動産	352			250
三井造船	352	250	35,500		NTTドコモ		35.2	25	64,587	三菱地所	352	250	475,000	
川崎重工業	352	250	91,750			東宝	35.2	25	98,250	東京建物	176	125	172,875	
日産自動車	352	250	288,250		NTTデータ		352	1,250	1,500,000	住友不動産	352	250	859,750	
いすゞ自動車	176	125	186,312			コナミホールディングス	352	250	1,407,500	サービス業 (2.9%)	ディー・エヌ・エー	105.6	75	182,775
トヨタ自動車	352	250	1,682,250		ソフトバンクグループ		1,056	750	6,678,000			電通	352	250
日野自動車	352	250	340,000			卸売業 (2.3%)	双日	35.2	25	7,675	楽天	—	250	312,500
三菱自動車工業	35.2	25	21,625		伊藤忠			352	250	458,250	東京ドーム	176	125	125,875
マツダ	70.4	50	82,950			丸紅	352	250	185,725	セコム	352	250	2,081,500	
本田技研	704	500	1,647,000		豊田通商		352	250	915,000	合計	株数、金額	73,339.2	50,187.5	134,894,422
スズキ	352	250	1,532,000			三井物産	352	250	421,625			銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄
SUBARU	352	250	995,000		住友商事		352	250	402,125	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
ヤマハ発動機	352	250	818,750			三菱商事	352	250	655,125	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
精密機器 (2.9%)					小売業 (9.1%)		J.フロントリテイリング	176	125	187,125	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
テルモ	704	500	2,262,500			三越伊勢丹HD		352	250	287,500	(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)			
ニコン	352	250	472,500		セブン&アイ・HLDGS		352	250	1,101,750	銘柄別				
オリンパス	352	250	966,250			ユニー・ファミリーマートHD	352	250	1,432,500	当 期 末				
シチズン時計	352	250	194,750		高島屋		352	250	260,750	買 建 額				
その他製品 (1.2%)						丸井グループ	352	250	406,750	売 建 額				
凸版印刷	352	250	278,500		イオン		352	250	409,625	国内				
大日本印刷	352	250	331,250			ファーストリテイリング	352	250	8,200,000	日経平均				
ヤマハ	352	250	977,500		銀行業 (1.0%)		コンソルディア・フィナンシャル	352	250	139,525	2,498			
電気・ガス業 (0.2%)						新生銀行		352	250	43,750	—			
東京電力HD	35.2	25	11,450		あおぞら銀行		352	250	106,750	(注) 単位未満は切捨て。				
中部電力	35.2	25	35,962			三菱UFJフィナンシャルG	352	250	177,225					
関西電力	35.2	25	38,512		リそなホールディングス		35.2	25	13,822					
東京瓦斯	352	250	143,625			三井住友トラストHD	352	25	99,375					
大阪瓦斯	352	250	107,125		三井住友フィナンシャルG		35.2	25	107,200					
陸運業 (2.2%)						千葉銀行	352	250	190,250					
東武鉄道	352	250	156,250		ふくおかフィナンシャルG		352	250	122,000					
東京急行	352	125	200,625			静岡銀行	352	250	249,000					
小田急電鉄	352	125	267,625		みずほフィナンシャルG		352	250	48,950					
京王電鉄	352	250	234,750			証券・商品先物取引業 (0.4%)	大和証券G本社	352	250	158,525				
京成電鉄	352	125	388,125		野村ホールディングス			352	250	157,925				
東日本旅客鉄道	35.2	25	254,875			松井証券	352	250	215,000					
西日本旅客鉄道	35.2	25	196,925		保険業 (1.0%)		SOMPOホールディングス	88	62.5	283,062				
東海旅客鉄道	35.2	25	485,875			MS & AD		105.6	75	273,750				
日本通運	352	250	185,250		SONY FH		70.4	50	89,100					
ヤマトホールディングス	352	250	579,000											
海運業 (0.2%)														
日本郵船	352	250	58,000											
商船三井	352	250	87,750											
川崎汽船	352	250	73,250											
空運業 (0.1%)														
ANAホールディングス	352	250	104,925											

ストックインデックス225・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	134,894,422 千円	96.9 %
コール・ローン等、その他	4,323,590	3.1
投資信託財産総額	139,218,012	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	140,008,002,801円
コール・ローン等	1,979,025,274
株式 (評価額)	134,894,422,500
未収入金	2,254,062,027
未収配当金	90,503,000
差入委託証拠金	789,990,000
(B) 負債	1,251,758,000
未払解約金	385,458,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
(C) 純資産総額 (A - B)	138,756,244,801
元本	56,891,999,288
次期繰越損益金	81,864,245,513
(D) 受益権総口数	56,891,999,288口
1万口当り基準価額 (C/D)	24,389円

* 期首における元本額は78,725,801,897円、当期中における追加設定元本額は9,750,934,005円、同解除元本額は31,584,736,614円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 29,839,637,905円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225 V A934,940,216円、大和ストックインデックス225ファンド10,398,001,066円、D-1's 日経225インデックス102,430,549円、iFree 日経225インデックス103,304,273円、D C・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,031,285,400円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2-227,152,665円、ダイワ・ノーロード日経225ファンド155,766,009円、ダイワファンドラップ日経225インデックス1,669,599,472円、ダイワ日経225インデックス (ダイワ S M A 専用) 428,154円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 8,429,453,579円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,389円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月21日 至2017年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,774,846,036円
受取配当金	2,775,725,064
その他収益金	436,564
支払利息	△ 1,315,592
(B) 有価証券売買損益	32,230,575,612
売買益	34,058,409,010
売買損	△ 1,827,833,398
(C) 先物取引等損益	753,493,940
取引益	917,437,479
取引損	△ 163,943,539
(D) その他費用	△ 224,792
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	35,758,690,796
(F) 前期繰越損益金	74,425,073,074
(G) 解約差損益金	△ 40,378,052,352
(H) 追加信託差損益金	12,058,533,995
(I) 合計 (E + F + G + H)	81,864,245,513
次期繰越損益金 (I)	81,864,245,513

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

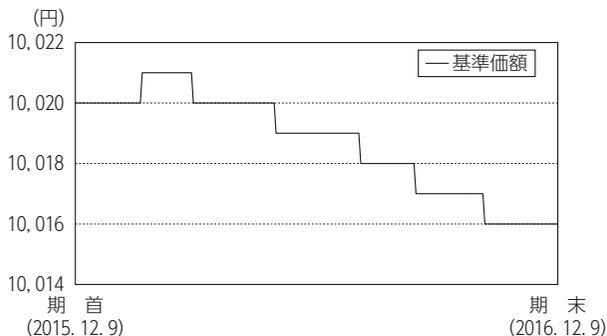
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,020円 期末：10,016円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首) 2015年12月9日	10,020	—	52.7
12月末	10,020	0.0	52.0
2016年1月末	10,020	0.0	61.6
2月末	10,021	0.0	48.5
3月末	10,020	0.0	32.1
4月末	10,020	0.0	24.5
5月末	10,019	△ 0.0	10.5
6月末	10,019	△ 0.0	10.5
7月末	10,018	△ 0.0	19.3
8月末	10,017	△ 0.0	46.5
9月末	10,017	△ 0.0	26.1
10月末	10,016	△ 0.0	3.4
11月末	10,016	△ 0.0	26.7
(期末) 2016年12月9日	10,016	△ 0.0	28.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定的な収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	内	千円	千円
	国債証券	48,041,830	(51,515,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
629 国庫短期証券 2016/11/28	2,440,076		
586 国庫短期証券 2016/5/12	2,000,342		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
632 国庫短期証券 2016/12/12	1,890,066		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率				
区 分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	
国債証券	2,960,000	2,960,056	28.2	—	—	—	—	28.2	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当			期			末		
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日				
国債証券	632 国庫短期証券	—	1,890,000	1,890,015	2016/12/12				
	634 国庫短期証券	—	320,000	320,006	2016/12/19				
	635 国庫短期証券	—	750,000	750,034	2016/12/26				
合計	銘柄数	3銘柄							
	金額		2,960,000	2,960,056					

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,960,056	27.4
コール・ローン等、その他	7,832,675	72.6
投資信託財産総額	10,792,732	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,792,732,361円
コール・ローン等	7,832,629,033
公社債（評価額）	2,960,056,480
その他未収収益	46,848
(B) 負債	300,005,700
未払金	300,005,700
(C) 純資産総額（A－B）	10,492,726,661
元本	10,476,400,958
次期繰越損益金	16,325,703
(D) 受益権総口数	10,476,400,958口
1万口当り基準価額（C／D）	10,016円

*期首における元本額は12,186,116,869円、当期中における追加設定元本額は1,736,323,360円、同解約元本額は3,446,039,271円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり/限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり/限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり/限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01（為替ヘッジあり/限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハイインカム－α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハイインカム－α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ39,455,979円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 3－1,078,302,562円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 7－1,257,987,220円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 5－2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジなし100,789円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス－インカムチェンジ（積立型）－1,527,685円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－1,088,870,549円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト13－1,287,713,056円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,082,398円
受取利息	1,776,408
その他収益金	46,848
支払利息	△ 2,905,654
(B) 有価証券売買損益	△ 3,128,171
売買益	40
売買損	△ 3,128,211
(C) その他費用	△ 111,607
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 4,322,176
(E) 前期繰越損益金	24,173,441
(F) 解約差損益金	△ 6,316,919
(G) 追加信託差損益金	2,791,357
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	16,325,703
次期繰越損益金（H）	16,325,703

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。